



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理副本部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年6月21日～平成28年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	37,409	△4.0	1,253	△25.2	1,538	△21.6	977	△23.4
28年6月期第1四半期	38,969	△3.2	1,675	11.2	1,962	10.0	1,275	17.0

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 1,051百万円(△14.3%) 28年6月期第1四半期 1,226百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	18.98	—
28年6月期第1四半期	24.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	180,977	152,000	84.0
28年6月期	182,902	154,045	84.2

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 152,000百万円 28年6月期 154,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	31.00	31.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,820	2.3	4,450	5.4	5,140	4.6	3,260	1.5	63.16
通期	163,200	2.8	8,370	8.6	9,550	6.7	6,200	13.7	120.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	51,612,880株	28年6月期	51,612,880株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	600,191株	28年6月期	160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	51,514,894株	28年6月期1Q	51,612,720株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和の効果もあり、企業収益が高水準となったほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、景気回復の起点として期待された企業の賃上げは小幅にとどまり、また、マイナス金利導入による運用環境の悪化や英国の欧州連合（EU）離脱決定など経済状況の変化が将来の不安となり、個人消費が委縮し、国内景気は足踏みの状況が続いております。さらに、中国経済減速の長期化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込みなど、海外経済に弱さがみられており、国内への波及が懸念されるなど、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、個人消費が低迷するなか、相次ぐ台風の上陸や長雨など天候不順の影響等により来店客数が落ち込むなど、厳しい経営環境となりました。また、こうした環境下、業種や業態の垣根を超えた激しい販売・価格競争も依然として続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化とサービスの拡充に取り組んでまいりました。集客力強化に向けた取り組みとして、当社（株式会社ジョイフル本田）は株式会社Tポイント・ジャパン（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：北村和彦）との間で締結したポイントプログラム契約（平成27年8月7日公表）に基づき、平成28年6月下旬から平成28年9月上旬にかけて、全15店舗のホームセンター、ペットセンター及びガーデンセンターを対象にTポイントサービスを順次開始いたしました。当サービスは、昨今の急速なライフスタイルの多様化に対応するため、Tカードのビッグデータを、販売促進のみならず商品開発や売場作りへ活用することによる提案力向上や、今後の店舗開発など、様々な分野での活用につなげるためのものです。また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターに関して、平成28年6月下旬に同社6店舗目となる新店（群馬県太田市）を新規に開設しました。このほか、平成28年6月下旬と平成28年7月に、ホームセンター富里店（千葉県富里市）に飲食テナント（天井てんや、軽飲食モグモグ）を相次いでオープンし、飲食需要の掘り起こしによるエリアの集客力の強化を図りました。また、お客様に快適な飲食空間を提供するため、平成28年7月に、ホームセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）のフードコート（フードパーク）の客席および内装・床・照明等の全面リニューアルを行いました。さらに、平成28年8月にペットセンター千葉ニュータウン店の店舗出入口を整備（デザイン性のあるアレンジアスファルトを採用）、また、外灯・イルミネーションを設置するなど、お客様の利便性向上と同時に景観に配慮した施設づくりに取り組みました。このほか、平成28年9月にガーデンセンター新田店の温室の改修工事（木製床からコンクリート床への変更、屋根の入替・補修など）を行い、売場の環境改善を図りました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下に加え、天候不順による来店客数の落ち込みや、決算棚卸日を当期期首に変更したことに伴い営業日数が前年同四半期に比べ2日間少なかったことなどが影響し、前年同四半期に比べ15億60百万円減少し、374億9百万円（同比4.0%減）となりました。また、販売費及び一般管理費が販売促進費や公租公課などを中心に増加した結果、営業利益は前年同四半期に比べ4億22百万円減少し、12億53百万円（同比25.2%減）、経常利益は前年同四半期に比べ4億24百万円減少し、15億38百万円（同比21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ2億98百万円減少し、9億77百万円（同比23.4%減）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの連結子会社化により車検・整備・タイヤ部門の売上高が新規に発生したほか、ペット部門が犬猫生体の販売増などを背景に売上高が増加しました。また、住宅資材・DIY部門がDIY関連を中心に好調に推移しました。一方、ガソリン・灯油部門が、天候不順による来店客数の落ち込みや低燃費車の普及などにより販売数量が減少したほか、原油価格の下落に伴う販売単価の低下により大幅な減収となったほか、生活雑貨部門やアート・クラブ部門、住宅インテリア部門、エクステリア部門の売上高が減少しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ15億70百万円減少し、369億62百万円（同比4.1%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

業者需要が上向き、木材や塗料などの資材販売が増加しました。DIY需要で家具金物も堅調に推移しました。また、前年に不振だった屋根材は、台風被害の補修需要で好調に転じました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ79百万円増加し、48億67百万円(同比1.7%増)となりました。

(b) 住宅インテリア

気温が例年より低めに推移したことで、エアコン、扇風機などの夏物商品の販売が大きく落ち込みました。また、LEDシーリングライトは普及が一巡し需要が低下、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ90百万円減少し、20億49百万円(同比4.2%減)となりました。

(c) ガーデンライフ

8月度までの売上高は前年を上回って推移しましたが、3度の台風襲来や雨天続きで9月度の客数が減少し、特に外売場の販売が大きく落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ41百万円減少し、15億29百万円(同比2.6%減)となりました。

(d) アグリライフ

猛暑日が少なく除草剤や芝刈機の販売が好調でしたが、雨天の日が多く畑作肥料や散水用品が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ16百万円減少し、23億59百万円(同比0.7%減)となりました。

(e) エクステリア

外構工事、外壁塗装工事などで、9月の天候不良が影響した工事の遅れが多発し、予定した売上が次月に持ち越されました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ69百万円減少し、12億22百万円(同比5.4%減)となりました。

(f) リフォーム

台所・トイレ商品は堅調に推移しましたが、給湯器関連や浴室・洗面商品が伸び悩みました。また、収納建材商品の販売が好調だった一方、塗装工事が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ39百万円減少し、28億13百万円(同比1.4%減)となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

洗濯洗剤・仕上げ剤や殺虫剤が牽引し日用消耗品は前年実績を上回っていますが、ウイスキー・ビール系飲料などの酒や飲料水・野菜ジュースなどの飲料が大きく落ち込み、売上高を押し下げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億14百万円減少し、145億59百万円(同比2.8%減)となりました。

なお、前年同四半期との比較において、前年同四半期の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備・タイヤにかかる売上高72百万円については、前年同四半期の生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高72百万円は、新設の部門(e)車検・整備・タイヤ部門の前年同四半期の売上高としております。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、原油価格の下落で単価が下がっていることに加え、価格競争が激しく販売量が伸びず、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ10億35百万円減少し、26億75百万円(同比27.9%減)となりました。

(c) ペット

犬猫生体は販売頭数、単価ともに向上し販売額を伸ばしました。また、生体販売の好調を受け、お手入れ用品や給水器などの用品販売も好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億19百万円増加し、21億88百万円(同比5.8%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

天候不良などで、来店客数が大きく減少し、ステーションナリーやアート商品・額縁の販売が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億50百万円減少し、22億6百万円(同比10.2%減)となりました。

(e) 車検・整備・タイヤ部門

前連結会計年度末に、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化し、当第1四半期末現在、6店舗を運営しております。店舗数の拡大(前年同四半期2店舗から4店舗増)と、車両整備が堅調に推移したことなどにより、売上高は、前年同四半期に比べ1億88百万円増加し2億61百万円(同比259.1%増)となりました。

その他

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。オリンピック開催に伴うスポーツへの関心の高まりなどを背景にスクール会費収入が増加しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ9百万円増加し、4億46百万円(同比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ19億25百万円減少し、1,809億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少28億90百万円、減価償却等による有形固定資産の減少1億95百万円、たな卸資産の増加10億89百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、289億76百万円となりました。これは主として、買掛金の増加8億61百万円、賞与引当金の増加5億79百万円、未払法人税等の減少11億31百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円減少し、1,520億0百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益9億77百万円の計上および配当金の支払い15億99百万円、自己株式の取得14億95百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業収益の向上や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向が見られる一方、個人消費低迷の長期化や、中国など海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。

なお、当第1四半期連結結果計期間に開始したTポイントサービスに関しましては、当社グループ内の未導入店舗への拡大に取り組むとともに、当サービスを通じて得た顧客データを販売促進および商品・店舗開発、売場づくりなど各分野に幅広く活用し、集客力を一層強化いたします。これらの状況を踏まえ、当連結会計年度(平成29年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,632億円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益83億700万円(同比8.6%増)、経常利益95億500万円(同比6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億円(同比13.7%増)と見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,126	69,236
売掛金	2,410	2,443
たな卸資産	17,521	18,610
その他	1,619	1,500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,676	91,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,160	76,176
機械装置及び運搬具	1,765	1,705
土地	44,304	44,304
その他	5,464	5,813
減価償却累計額	△49,824	△50,325
有形固定資産合計	77,870	77,675
無形固定資産		
投資その他の資産	1,817	1,829
投資有価証券	2,830	2,875
関係会社株式	982	1,020
繰延税金資産	2,419	2,446
その他	3,309	3,344
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,537	9,683
固定資産合計	89,226	89,188
資産合計	182,902	180,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,467	9,328
短期借入金	140	50
1年内返済予定の長期借入金	123	69
未払法人税等	1,794	663
賞与引当金	223	803
役員賞与引当金	33	41
その他	6,580	6,484
流動負債合計	17,362	17,440
固定負債		
長期借入金	342	332
退職給付に係る負債	2,506	2,516
資産除去債務	3,678	3,697
長期預り保証金	4,218	4,193
その他	748	794
固定負債合計	11,494	11,535
負債合計	28,857	28,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	129,127	128,505
自己株式	△0	△1,496
株主資本合計	153,630	151,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	614
退職給付に係る調整累計額	△169	△127
その他の包括利益累計額合計	414	487
純資産合計	154,045	152,000
負債純資産合計	182,902	180,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年9月20日)
売上高	38,969	37,409
売上原価	29,203	27,744
売上総利益	9,765	9,664
営業収入		
不動産賃貸収入	961	956
サービス料等収入	161	161
保険代理店手数料	11	11
営業収入合計	1,135	1,129
営業総利益	10,901	10,793
販売費及び一般管理費	9,225	9,540
営業利益	1,675	1,253
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	36	37
技術指導料	49	48
受取手数料	100	104
その他	80	86
営業外収益合計	288	290
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	—	0
その他	0	3
営業外費用合計	1	4
経常利益	1,962	1,538
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除却損	39	76
固定資産圧縮損	17	—
その他	0	0
特別損失合計	56	76
税金等調整前四半期純利益	1,923	1,461
法人税、住民税及び事業税	759	624
法人税等調整額	△111	△140
法人税等合計	647	483
四半期純利益	1,275	977
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,275	977

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年9月20日)
四半期純利益	1,275	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	31
退職給付に係る調整額	0	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△49	73
四半期包括利益	1,226	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226	1,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式600,000株を1,495百万円で取得しました。この影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は600,191株、1,496百万円となりました。なお、平成28年9月6日において、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	38,532	38,532	436	38,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5	0	5
計	38,537	38,537	437	38,975
セグメント利益	1,545	1,545	129	1,674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,545
「その他」の区分の利益	129
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,675

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,962	36,962	446	37,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	7	0	7
計	36,969	36,969	447	37,416
セグメント利益	1,119	1,119	133	1,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,119
「その他」の区分の利益	133
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,253

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。